

決算報告書

決算報告書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

[文献情報提供勘定]

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
自己収入	622	645	△ 23	
計	622	645	△ 23	
II 支出				
一般管理費	24	22	2	
物件費	20	18	2	
公租公課	5	4	0	
業務経費	162	150	12	
人件費	53	52	1	
計	239	225	14	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

決算報告書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

[革新的研究開発推進業務勘定]

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
革新的研究開発推進基金補助金	2,960	2,960	0	
自己収入	32	42	△ 10	※1
計	2,992	3,002	△ 10	
II 支出				
一般管理費	164	155	9	
物件費	163	154	9	
公租公課	1	1	0	
業務経費	25,732	24,103	1,629	
人件費	427	425	3	
計	26,324	24,683	1,641	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。

※1 委託研究費の返金による増

決算報告書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

〔創発的研究推進業務勘定〕

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
創発的研究推進基金補助金	58,740	58,740	0	
自己収入	26	482	△ 456	※1
計	58,767	59,222	△ 456	
II 支出				
一般管理費	258	242	16	
物件費	258	242	16	
公租公課	0	0	△ 0	※2
業務経費	25,643	25,343	300	
人件費	415	321	94	※3
計	26,316	25,905	411	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。

※1 助成金の返金等による増

※2 法人住民税による増

※3 業務系人件費の減

決算報告書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

〔経済安全保障重要技術育成業務勘定〕

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
経済安全保障重要技術育成基金補助金	125,000	125,000	0	
自己収入	1	0	1	※1
計	125,001	125,000	1	
II 支出				
一般管理費	73	69	4	
物件費	73	69	4	
公租公課	0	0	0	
業務経費	157	156	1	
人件費	87	95	△ 8	
計	317	320	△ 3	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。

※1 利息収入の減

決算報告書

(自令和5年3月28日 至令和5年3月31日)

〔大学発新産業創出業務勘定〕

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
大学発新産業創出基金補助金	98,766	98,766	0	
自己収入	0	0	0	
計	98,766	98,766	0	
II 支出				
一般管理費	0	0	△ 0	
物件費	0	0	△ 0	※1
公租公課	0	0	0	
業務経費	0	0	△ 0	※2
人件費	0	0	△ 0	※3
計	0	1	△ 0	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。

- ※1 為替手数料による増
- ※2 委員謝金等による増
- ※3 業務系人件費の増

決算報告書

(自令和5年3月30日 至令和5年3月31日)

〔先端国際共同研究推進業務勘定〕

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
先端国際共同研究推進基金補助金	50,600	50,600	0	
自己収入	0	0	0	
計	50,600	50,600	0	
II 支出				
一般管理費	0	0	△ 0	
物件費	0	0	△ 0	※1
公租公課	0	0	0	
業務経費	0	0	0	※2
人件費	1	0	1	※3
計	1	0	1	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。

- ※1 為替手数料による増
- ※2 事務経費の減
- ※3 業務系人件費の減

決算報告書

(自令和5年3月30日 至令和5年3月31日)

〔革新的脱炭素化技術創出業務勘定〕

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
脱炭素化産業成長促進対策費補助金	49,580	49,580	0	
自己収入	0	0	0	
計	49,580	49,580	0	
II 支出				
一般管理費	0	0	△ 0	
物件費	0	0	△ 0	※1
公租公課	0	0	0	
業務経費	2	0	2	※2
人件費	2	0	2	※3
計	4	0	3	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。

- ※1 為替手数料による増
- ※2 委員会運営費等の減
- ※3 業務系人件費の減

決算報告書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

〔寄託金運用勘定〕

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
寄託金	100	-	100	
自己収入	0	-	-	
計	100	-	100	
II 支出				
一般管理費	0	-	0	
物件費	0	-	0	
公租公課	0	-	-	
業務経費	100	-	100	
人件費	0	-	0	
計	100	-	100	

(注)

1. 寄託金運用業務は機構法第23条第1項第5号のとおり国立大学法人から寄託された業務上の余裕金の運用を行うことであり、当事業年度において、当該業務上の余裕金の寄託がなかったことから表示すべき内容がない。

決算報告書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

〔助成勘定〕

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
科学技術振興機構債券	20,000	20,000	0	
財政融資資金借入金	4,888,900	4,888,900	0	
自己収入	41,468	80,519	△ 39,052	※1
計	4,950,368	4,989,419	△ 39,052	
II 支出				
一般管理費	181	170	11	
物件費	181	170	11	
公租公課	0	0	0	※2
業務経費	4,925,035	4,911,990	13,045	
人件費	968	508	460	※3
計	4,926,184	4,912,668	13,516	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
 2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。
- ※1 資金運用収益による増
 ※2 印紙税の減
 ※3 業務系人件費の減